

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【届出者の氏名又は名称】	株式会社シーエーシー
【届出者の住所又は所在地】	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03(6667)8000
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 大塚 直義
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社シーエーシー (東京都中央区日本橋箱崎町24番1号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、株式会社シーエーシーを指します。

(注2) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

1【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

当社が平成21年3月27日付で第43期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）有価証券報告書を提出したことに伴い、平成21年3月24日付で提出した公開買付届出書（平成21年3月25日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正及び追加すべき事項がありましたので、法第27条の8第1項及び第2項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

公開買付届出書

第2 公開買付者の状況

1 会社の場合

(1) 会社の概要

会社の沿革

大株主

役員の職歴及び所有株式の数

(2) 経理の状況

公開買付届出書の添付書類

定款

3【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正内容が多岐にわたるため、訂正後の内容のみを記載しております。

公開買付届出書

第2【公開買付者の状況】

1【会社の場合】

(1)【会社の概要】

会社の沿革

年月	事項
昭和41年8月	コンピュータソフトウェアの受託設計制作および販売を目的として、株式会社コンピュータアプリケーションズを設立。本店を東京都千代田区神田一ツ橋に置く。
昭和46年3月	日本システムサービス株式会社に35%の資本参加をし、当社関係会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和48年10月	株式会社システムユティリティ（資本金500万円）を設立、100%子会社とする。事業目的：システム運用サービス。
昭和51年5月	コンピュータ専用ビル「CAC-FMセンター（飯田橋尚学ビル）」竣工。総合的なシステム運用管理サービスを目的とするファシリティーマネジメント事業を開始。
昭和51年12月	日本システムサービス株式会社に対する出資比率を56%とし、当社子会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和52年6月	関西営業所開設（大阪市西区京町堀）。
昭和63年12月	通産省の「システムインテグレーター認定企業」の認定を受け、以後、連続して認定を受ける。
平成元年7月	Computer Applications(America)Co.,Ltd.（現：CAC AMERICA CORPORATION）(現:連結子会社)設立（米国ニューヨーク市）。
平成2年11月	Computer Applications(Europe)Company Limited(現：CAC EUROPE LIMITED)(現:連結子会社)設立（英国ロンドン市）。
平成3年9月	株式会社エス・シー・アイに資本参加し、当社関係会社とする。事業目的：九州地区のシステム構築サービス。
平成4年11月	本社を一ツ橋センタービルに移転。
平成5年4月	情報システム運用支援を行うデスクトップサービス事業を開始。
平成6年5月	ERPパッケージ（統合業務パッケージ）の販売会社であるSAPジャパンと業務提携。同社製品「R/3」を応用したシステム構築事業を開始。
平成6年7月	子会社2社（日本システムサービス株式会社、株式会社システムユティリティ）を吸収合併、合併と同時に商号を株式会社シーエーシーに変更（旧商号、株式会社コンピュータアプリケーションズ）。合併に伴い、日本システムインフォメーション株式会社を当社子会社とする。事業目的：データエントリ（情報処理システムに対するデータエントリ）
平成7年3月	通産省の「特定システムオペレーション企業」の認定を受け、以後、連続認定を受ける。
平成7年6月	通産省の「情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所」の認定を受ける。以後、連続認定を受け現在に至る。
平成7年9月	日本システムインフォメーション株式会社の商号を株式会社シーエーシー情報サービスに変更。
平成8年9月	分散系システムのアウトソーシングに強みをもつカナダSHL社の子会社・SHLジャパンと業務提携。分散系システムの総合的運用管理を行うNSMサービス事業を開始。
平成9年9月	マイクロソフト ソリューション プロバイダーの「優秀企業賞」を受賞。
平成10年5月	NSMサービス事業のベースとなるNSMセンター開設（東京都中央区新川）。
平成10年7月	社団法人日本オフィスオートメーション協会主催の「第1回ヘルプデスク総合大会」において、「Best Helpdesk of The Year `98」を受賞。
平成11年4月	SAPジャパンの「SAP AWARD OF EXCELLENCE `99」を受賞。
平成11年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成12年3月	システム運用管理サービスの株式会社アークシステム(現:連結子会社)の全株式を取得。事業内容：コンピュータ・システム運用に関するコンサルティング、運用・保守の技術支援。
平成12年5月	CAC PACIFIC CORPORATION(略称:CACパシフィック)(現:連結子会社)を設立。事業目的：環太平洋地域でのインターネット関連事業の推進。

年月	事項
平成12年 6月	インターネットを利用したマルチメディア・ビジネス事業を目的として株式会社小学館、日本電気株式会社および当社の合弁で株式会社ウェブプログレッシブを設立。
平成12年 7月	希亜思（上海）信息技术有限公司(略称:CAC上海)(現:連結子会社)を設立。事業目的：中国におけるインターネット関連システム開発。
平成12年10月	デジタルコンテンツサービスを行う株式会社ネットアドバンスを株式会社小学館、富士通株式会社および当社の合弁で設立。
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年 9月	ウェブホスティングサービスの株式会社アヴァンギャルドコンプレックスの全株式を取得。事業内容：電子商取引サイトにおけるコンテンツ開発および受託運用事業。
平成14年 3月	高達計算機技術(蘇州)有限公司(現:連結子会社)の登録資本を取得。事業目的：中国におけるシステム・コンサルティング、システム構築等。
平成14年 3月	株式会社湯浅ナレッジインダストリ(現:連結子会社、現商号:株式会社シーエーシーナレッジ)を子会社化。事業目的：商社・流通系情報システムの開発・運用管理。
平成14年 4月	建設業向け情報システム事業を目的としてシーイーエヌソリューションズ株式会社を日本電気株式会社、株式会社熊谷組および当社の合弁で設立。
平成14年10月	ビジネスモデル構築、支援やシステム・コンサルティング業務を行う株式会社アイ・エクス・アイを子会社化。
平成15年 1月	株式会社オルビス(現:連結子会社、現商号：CACオルビス)を子会社化。事業目的：自動車関連事業向けのシステム開発・運用管理。
平成15年12月	株式会社マルハシステムズ(現:連結子会社、現商号:株式会社CACマルハニチロシステムズ)を子会社化。事業目的：情報処理システムの企画、設計、運用。
平成17年 3月	ITを活用した価値創造のための調査・分析・コンサルティングを行う株式会社カティエントを設立。
平成17年 3月	株式会社シーエーシー情報サービスの保有全株式を譲渡。
平成17年 6月	業務委託サービスの運用事業を目的として富士ゼロックス株式会社との合弁により株式会社クロスフォースを設立。
平成17年 8月	株式会社アイ・エクス・アイおよび株式会社アヴァンギャルドコンプレックスの保有全株式を譲渡。
平成17年11月	本社を東京都千代田区一ツ橋二丁目4番 6号から東京都中央区日本橋箱崎町24番 1号に移転。
平成18年 7月	経営戦略とITを統合したIT-ROIコンサルティングを目的として株式会社CDIソリューションズを株式会社コーポレートディレクションおよび当社他の合弁で設立。
平成18年 7月	株式会社アームシステックス（現：連結子会社）を子会社化。事業目的：CRO業務および統計解析など新薬開発支援システムの開発・販売。
平成19年 1月	株式会社きざしカンパニー（現：連結子会社）を子会社化。事業目的：インターネットサイトの企画・開発・運営。
平成19年 3月	株式会社メディカル・エコロジー（現：連結子会社、現商号：株式会社CACクリニット）を子会社化。事業目的：医薬品開発におけるCRO業務（モニタリング）。
平成19年12月	株式会社カティエントを解散。

大株主

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋 2 - 3 - 1	3,512	16.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,374	11.02
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町 2 - 3 - 11	1,640	7.61
キリンビジネスシステム株式会社	東京都渋谷区神宮前 6 - 26 - 1	1,040	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	693	3.22
シーエーシー社員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町 24 - 1	652	3.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	484	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口 4 G)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	447	2.07
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区兜町6番7号)	406	1.88
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1 - 17 - 18	289	1.34
計	-	11,539	53.57

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,543千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式のすべては、信託業務に係るものであります。

3. 住友信託銀行株式会社(大阪市中央区北浜四丁目5番33号)から、報告義務発生日を平成20年9月30日として平成20年10月7日付で提出された変更報告書の写しにより同日現在で1,761千株(株券等保有割合8.18%)を保有している旨の報告を受けております。実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況に含めておりません。

4. フィデリティ投信株式会社(東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー)から、報告義務発生日を平成20年6月30日として平成20年7月4日付で提出された変更報告書の写しにより同日現在で874千株(株券等保有割合4.06%)を保有している旨の報告を受けております。実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況に含めておりません。

5. ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者4社から、報告義務発生日を平成20年8月29日として平成20年9月4日付で提出された大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1	株式 130,500	0.61
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	株式 213,700	0.99
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York. 10005 U.S.A.	株式 343,800	1.60
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004 U.S.A.	株式 900	0.00
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1	株式 390,600	1.81
合計		株式 1,079,500	5.01

役員の職歴及び所有株式の数

平成21年3月27日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		島田 俊夫	昭和32年6月4日生	平成4年8月 日揮情報システム株式会社入社 平成9年11月 当社入社 平成10年1月 当社企業力強化本部経営企画部長 平成12年3月 当社執行役員経営企画部長 平成14年3月 当社取締役経営企画本部長 平成15年7月 当社常務取締役経営統括本部長 平成16年3月 当社代表取締役社長(現任)	12
取締役	常務執行役員 経営企画本部長 兼グローバル 推進担当兼 経営管理本部 担当兼人事戦 略本部担当	酒匂 明彦	昭和35年6月15日生	昭和58年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ (現株式会社シーエーシー)入社 平成11年4月 当社金融システム第一事業部長 平成12年3月 当社執行役員SI事業本部金融システム第一 事業部長 平成17年3月 CAC AMERICA CORPORATION取締役会長 (現任) 平成18年3月 CAC EUROPE LIMITED取締役会長(現任) 平成20年1月 当社取締役兼執行役員経営企画本部長 平成20年3月 当社取締役兼常務執行役員経営企画本部長 平成20年3月 CAC PACIFIC CORPORATION取締役会長 (現任) 平成21年1月 当社取締役兼常務執行役員経営企画本部長 兼グローバル推進担当兼経営管理本部担当 兼人事戦略本部担当(現任)	7
取締役	常務執行役員 医薬BTOユ ニット長兼 AMOユニット 長兼食品・産 業ビジネスユ ニット担当	松村 晶信	昭和31年3月5日生	平成11年6月 株式会社リクルートイサイズトラベル代表 取締役社長 平成12年10月 当社入社 平成13年1月 当社COE統括本部インターネットビジネス 推進本部長 平成13年4月 当社執行役員COE統括本部インターネット ビジネス推進本部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員アウトソーシングビ ジネスユニット長 平成20年1月 当社取締役兼執行役員医薬BTOユニット長 兼食品・産業ビジネスユニット長 平成20年3月 当社取締役兼常務執行役員医薬 BTOユニット長兼食品・産業ビジネスユ ニット長 平成21年1月 当社取締役兼常務執行役員医薬 BTOユニット長兼AMOユニット長兼食品・ 産業ビジネスユニット担当(現任)	3
取締役	執行役員 医薬特命担当	高橋 久	昭和32年3月31日生	昭和54年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ (現株式会社シーエーシー)入社 平成9年1月 当社NSM本部NSM事業推進部長 平成12年3月 当社執行役員SI事業本部SI推進本部副本部 長 平成16年3月 当社取締役兼執行役員R&Dシステムビジネ スユニット長 平成17年7月 当社取締役兼執行役員医薬・食品システム ビジネスユニット長 平成19年3月 株式会社CACクリニット代表取締役社長 (現任) 平成19年11月 当社取締役兼執行役員医薬特命担当(現 任) 平成20年3月 株式会社アームシステックス代表取締役社 長(現任) 平成20年3月 株式会社アーム代表取締役社長(現任)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	医薬BTOユニット上席副ユニット長兼技術プロダクツセンター長	萩原 高行	昭和35年1月13日生	昭和59年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ(現株式会社シーエーシー)入社 平成6年11月 当社産業システム事業部ITインテグレーション推進室長 平成12年3月 当社執行役員COE統括本部インターネットビジネス推進本部長 平成16年3月 当社取締役兼執行役員生産品質強化本部長 平成20年1月 当社取締役兼執行役員医薬BTOユニット上席副ユニット長 平成20年3月 当社取締役兼執行役員医薬BTOユニット上席副ユニット長兼技術プロダクツセンター長 平成21年3月 当社取締役医薬BTOユニット上席副ユニット長兼技術プロダクツセンター長(現任) 平成21年3月 CAC AMERICA CORPORATION取締役社長(現任)	12
取締役	執行役員金融ビジネスユニット長兼オフショア担当	高橋 健一	昭和31年6月3日生	昭和52年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ(現株式会社シーエーシー)入社 平成17年1月 当社信託・証券システムビジネスユニット長 平成17年3月 当社執行役員信託・証券システムビジネスユニット長 平成19年3月 当社取締役兼執行役員金融ビジネスユニット長 平成20年3月 希亜思(上海)信息技術有限公司董事長(現任) 平成20年3月 高達計算機技術(蘇州)有限公司董事長(現任) 平成20年11月 当社取締役兼執行役員金融ビジネスユニット長兼同ユニット金融コラボレーション部長兼オフショア担当 平成21年1月 当社取締役兼執行役員金融ビジネスユニット長兼オフショア担当(現任)	7
取締役		花田 光世	昭和23年8月8日生	昭和49年8月 南カリフォルニア大学 Laboratory for Organizational Research and Education 研究員 昭和52年9月 カリフォルニア州立大学ロサンゼルス分校 社会学部講師 昭和61年4月 産業能率大学教授 平成2年3月 慶應義塾大学総合政策学部教授(現任) 平成17年3月 当社取締役(現任)	-
取締役		松島 茂	昭和24年10月31日生	昭和48年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成2年4月 在ドイツ日本国大使館参事官 平成5年6月 通商政策局南東アジア大洋州課長 平成10年6月 工業技術院技術審議官 平成11年9月 中部通商産業局長 平成13年4月 法政大学経営学部教授 平成19年3月 当社取締役(現任) 平成20年4月 東京理科大学専門職大学院総合科学技術経営研究科教授(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡元 博	昭和23年1月5日生	平成5年8月 日本システムサービス株式会社入社 平成6年7月 合併により当社第二システム部長 平成8年3月 当社取締役産業システム事業部副事業部長 平成13年1月 当社取締役産業システム事業本部長 平成16年1月 当社取締役産業システムビジネスユニット長 平成16年3月 当社取締役兼常務執行役員産業システムビジネスユニット長兼西日本支社担当 平成17年1月 当社取締役兼常務執行役員産業システムビジネスユニット担当兼食品ビジネスユニット担当兼西日本支社担当 平成17年3月 当社常勤監査役(現任)	60
常勤監査役		木野戸 裕	昭和24年6月25日生	昭和48年4月 麒麟麦酒株式会社入社 平成8年9月 株式会社キリンビバレッジ情報システム部長 平成11年3月 株式会社キリンビジネスシステム代表取締役社長 平成15年3月 キリンビール株式会社情報企画部長 平成18年10月 当社入社 平成19年1月 当社執行役員ビジネス支援本部長 平成21年1月 当社執行役員内部統制推進部担当 平成21年3月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		藤谷 護人	昭和26年12月9日生	昭和54年4月 東京都千代田区役所入所 平成4年4月 弁護士開業 平成6年11月 藤谷護人法律事務所(現弁護士法人エルティ総合法律事務所)開設 平成10年3月 当社監査役(現任) 平成14年4月 弁護士法人エルティ総合法律事務所 所長弁護士(現任)	-
監査役		大澤 敏男	昭和21年4月3日生	昭和44年4月 山之内製薬株式会社入社 平成16年6月 同社執行役員グループ戦略企画部長兼合併準備委員会総括事務局リーダー 平成17年6月 アステラス製薬株式会社常務執行役員経営管理本部長 平成21年3月 当社監査役(現任)	-
計					118

(注) 1.取締役花田光世と松島茂は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2.監査役藤谷護人と大澤敏男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(2)【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第42期連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第43期連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、第43期連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表については太陽ASG有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り交代しております。

第42期連結会計年度 新日本監査法人

第43期連結会計年度 太陽ASG有限責任監査法人

太陽ASG監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽ASG有限責任監査法人に変更しております。

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第42期連結会計年度 (平成19年12月31日)		第43期連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			5,721,178		5,816,018
2.受取手形及び売掛金			6,839,146		5,800,874
3.有価証券			2,807,772		2,622,247
4.たな卸資産			1,348,057		1,846,666
5.前払費用			428,672		531,899
6.繰延税金資産			296,185		366,644
7.その他			104,630		214,610
貸倒引当金			8,439		7,869
流動資産合計			17,537,204	59.4	17,191,091
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		734,407		798,349	
減価償却累計額		291,411	442,995	345,017	453,332
(2)機械装置及び運搬具		9,796		4,494	
減価償却累計額		5,784	4,011	2,535	1,959
(3)土地			124,702		124,702
(4)その他		340,533		411,174	
減価償却累計額		244,718	95,815	278,240	132,933
有形固定資産合計			667,525	2.3	712,926
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			288,864		698,401
(2)のれん			1,578,957		1,472,968
(3)その他			59,853		54,931
無形固定資産合計			1,927,675	6.5	2,226,301

区分	注記 番号	第42期連結会計年度 (平成19年12月31日)		第43期連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		5,863,750		5,574,079	
(2) 破産更生債権等		488,063		488,063	
(3) 長期前払費用		244,448		186,397	
(4) 長期差入保証金		1,149,898		1,204,182	
(5) 繰延税金資産		1,807,150		2,290,460	
(6) その他		344,756		356,342	
貸倒引当金		513,673		515,873	
投資その他の資産合計		9,384,394	31.8	9,583,652	32.2
固定資産合計		11,979,596	40.6	12,522,881	42.1
資産合計	29,516,800	100.0	29,713,973	100.0	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,778,370		2,439,316	
2. 未払費用		849,381		997,506	
3. 未払法人税等		867,493		1,072,559	
4. 未払消費税等		287,504		266,204	
5. 賞与引当金		339,297		325,290	
6. その他		1,506,782		1,452,587	
流動負債合計		6,628,830	22.5	6,553,464	22.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		4,003,372		4,203,533	
2. 役員退職慰労引当金		212,222		99,889	
3. その他		97,764		148,868	
固定負債合計		4,313,359	14.6	4,452,291	15.0
負債合計		10,942,189	37.1	11,005,756	37.0

区分	注記 番号	第42期連結会計年度 (平成19年12月31日)		第43期連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,702,049	12.5	3,702,049	12.5
2. 資本剰余金		3,969,489	13.5	3,969,489	13.4
3. 利益剰余金		12,594,085	42.7	12,869,433	43.3
4. 自己株式		2,067,048	7.0	1,632,882	5.5
株主資本合計		18,198,574	61.7	18,908,089	63.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		98,495	0.3	299,656	1.0
2. 為替換算調整勘定		46,399	0.2	292,133	1.0
評価・換算差額等合計		52,095	0.1	591,790	2.0
新株予約権		-	-	14,033	0.0
少数株主持分		323,940	1.1	377,884	1.3
純資産合計		18,574,610	62.9	18,708,216	63.0
負債純資産合計		29,516,800	100.0	29,713,973	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			40,924,612	100.0		43,701,516	100.0
売上原価	2		33,433,392	81.7		35,039,397	80.2
売上総利益			7,491,220	18.3		8,662,119	19.8
販売費及び一般管理費	1,2		4,978,567	12.2		5,402,010	12.3
営業利益			2,512,653	6.1		3,260,108	7.5
営業外収益							
1. 受取利息		98,135			61,160		
2. 受取配当金		124,901			133,303		
3. 持分法による投資利益		-			5,347		
4. 投資事業組合利益		43,616			-		
5. 保険配当金・解約返戻金		31,835			-		
6. その他		82,828	381,316	1.0	97,993	297,805	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		3,536			660		
2. 持分法による投資損失		3,506			-		
3. 投資事業組合損失		-			22,723		
4. コミットメントライン手数料		-			36,958		
5. その他		40,848	47,891	0.1	6,143	66,486	0.2
経常利益			2,846,078	7.0		3,491,428	8.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		46,846			46,487		
2. 関係会社株式売却益		88,202			-		
3. その他		3,962	139,011	0.3	511	46,999	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損		2,677			12,919		
2. 投資有価証券売却損		19,470			-		
3. 投資有価証券評価損		43,741			249,140		
4. 事務所移転費用		-			11,518		
5. 事業整理損	3	439,856			-		
6. 退職給付費用		230,487			-		
7. 瑕疵補償金	4	-			42,000		
8. その他		13,245	749,478	1.8	5,550	321,129	0.7
税金等調整前当期純利益			2,235,611	5.5		3,217,298	7.4
法人税、住民税及び事業税		1,157,122			1,588,561		
法人税等調整額		128,976	1,028,145	2.5	287,349	1,301,211	3.0
少数株主利益			38,874	0.1		71,798	0.2
当期純利益			1,168,591	2.9		1,844,287	4.2

【連結株主資本等変動計算書】

第42期連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	3,596,657	3,864,097	11,781,215	1,613,391	17,628,579
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	105,391	105,391			210,783
剰余金の配当			355,721		355,721
当期純利益			1,168,591		1,168,591
自己株式の取得				453,657	453,657
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	105,391	105,391	812,869	453,657	569,995
平成19年12月31日 残高（千円）	3,702,049	3,969,489	12,594,085	2,067,048	18,198,574

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	279,513	29,504	250,008	187,038	18,065,626
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			-		210,783
剰余金の配当			-		355,721
当期純利益			-		1,168,591
自己株式の取得			-		453,657
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	181,017	16,895	197,912	136,901	61,011
連結会計年度中の変動額合計（千円）	181,017	16,895	197,912	136,901	508,983
平成19年12月31日 残高（千円）	98,495	46,399	52,095	323,940	18,574,610

第43期連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	3,702,049	3,969,489	12,594,085	2,067,048	18,198,574
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			505,938		505,938
当期純利益			1,844,287		1,844,287
自己株式の取得				628,834	628,834
自己株式の消却			1,063,000	1,063,000	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	275,348	434,165	709,514
平成20年12月31日 残高（千円）	3,702,049	3,969,489	12,869,433	1,632,882	18,908,089

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日 残高（千円）	98,495	46,399	52,095	-	323,940	18,574,610
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			-			505,938
当期純利益			-			1,844,287

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
自己株式の取得			-			628,834
自己株式の消却			-			-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	398,152	245,733	643,885	14,033	53,943	575,907
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	398,152	245,733	643,885	14,033	53,943	133,606
平成20年12月31日 残高（千円）	299,656	292,133	591,790	14,033	377,884	18,708,216

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,235,611	3,217,298
減価償却費		219,707	260,205
のれん償却額		102,702	105,988
持分法による投資損益		3,506	5,347
投資有価証券評価損		83,741	249,140
投資事業組合損益		43,616	22,723
退職給付引当金の増加額		417,934	200,161
役員退職慰労引当金の増減額		11,626	112,332
賞与引当金の増減額		49,463	14,006
貸倒引当金の増加額		1,503	1,630
株式報酬費用		-	14,033
受取利息及び受取配当金		223,036	194,464
支払利息		3,536	660
投資有価証券売却益		46,846	46,487
投資有価証券売却損		19,470	-
関係会社株式売却益		88,202	-
固定資産売却益		-	131
固定資産除却損		104,711	12,919
売上債権の減少額		343,830	994,450
たな卸資産の増加額		187,438	498,608
その他流動資産の増加額		31,303	204,924
仕入債務の増減額		382,433	354,474
未払費用の増加額		64,238	156,512
その他流動負債の増減額		385,094	19,330
長期差入保証金の増減額		36,066	59,263
その他固定資産の増減額		106,250	56,683
その他固定負債の増減額		1,138	82,457
その他		1,521	805
小計		3,738,870	3,866,297

		第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		221,562	194,696
利息の支払額		4,598	660
法人税等の支払額		676,369	1,393,681
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,279,464	2,666,651
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		306,003	405,520
定期預金の払戻による収入		300,000	600,000
有形固定資産の取得による支出		59,556	197,284
有形固定資産の売却による収入		952	1,000
無形固定資産の取得による支出		270,763	567,932
有価証券の取得等による支出		3,099,670	3,600,000
有価証券の売却等による収入		2,713,235	3,699,465
投資有価証券の取得による支出		331,133	1,024,305
投資有価証券の売却による収入		580,977	401,133
ゴルフ会員権の取得による支出		4,500	18,236
投資事業組合分配金による収入		69,549	26,134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	288,811	-
貸付金の返済による収入		1,700	642
投資活動によるキャッシュ・フロー		694,024	1,084,903

		第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		30,960	-
長期借入金の返済による支出		250,000	-
株式の発行による収入		210,783	-
少数株主への株式の発行による収入		16,800	-
自己株式の取得による支出		456,707	629,639
配当金の支払額		355,297	504,761
少数株主への配当金の支払額		4,950	10,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		870,332	1,144,817
現金及び現金同等物に係る換算差額		19,981	233,670
現金及び現金同等物の増減額		1,695,126	203,259
現金及び現金同等物の期首残高		5,627,356	7,322,482
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,322,482	7,525,742

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 株式会社きざしカンパニーは、新規に設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。株式会社メディカル・エコロジーは株式を新規に取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 なお、株式会社メディカル・エコロジーは平成20年1月1日を以て株式会社CACクリニットに名称変更しております。 株式会社カティエントは当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。但し、清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、株式会社CACマルハシステムズは平成20年4月1日をもって株式会社CACマルハニチロシステムズに名称変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 関連会社名 シーエーエヌソリューションズ(株) (株)クロスフォース (株)CDIソリューションズ 株式会社CDIソリューションズは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社名 (株)エス・シー・アイ 上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法を適用しておりません。 (3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 シーエーエヌソリューションズ(株) (株)クロスフォース 株式会社CDIソリューションズは株式の一部譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 関連会社名 (株)エス・シー・アイ 上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法を適用しておりません。 (3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物　10年～53年 機械装置及び運搬具　6年～15年 その他　5年～20年</p> <p>（会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物　10年～47年 機械装置及び運搬具　6年～15年 その他　5年～20年</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>ソフトウェア以外 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

	<p>第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>	<p>第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>
	<p>退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 - ヘッジ手段とヘッジ対象 - ヘッジ方針 - ヘッジ有効性評価の方法 -</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末における要支給額を計上していましたが、平成20年3月27日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時の要支給額を打切り支給することを決議しました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、制度廃止時における役員退職慰労引当金残高のうち当期末における未支給額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 - ヘッジ手段とヘッジ対象 - ヘッジ方針 - ヘッジ有効性評価の方法 -</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
-	(事業の種類別セグメント情報) 当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しています。詳細については「(2) 経理の状況 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載の通りであります。

表示方法の変更

第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「現金及び預金」、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました譲渡性預金および信託受益権は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は100,000千円、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました信託受益権は400,000千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は16,999千円であります。

追加情報

第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結子会社の1社は、平成19年4月に従来確定給付型の退職一時金制度を廃止し、確定拠出型企業年金制度に移行しております。 この移行に伴う影響額は、特別損失として230,487千円計上しております。	-

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第42期連結会計年度 (平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 56,190千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>	<p>1. 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 53,121千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>376,439千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,371,497千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>59,160千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>132,910千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>38,940千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,622千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td>529千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 666,091千円</p> <p>3. 特別損失のうち、事業整理損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>データセンター再配置・集約にかかる費用</td><td>115,365千円</td></tr> <tr><td>子会社における事業の選別・整理に伴う費用</td><td>324,490千円</td></tr> </table> <p>4. -</p>	役員報酬	376,439千円	給料手当	1,371,497千円	賞与引当金繰入額	59,160千円	退職給付費用	132,910千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,940千円	減価償却費	26,622千円	ソフトウェア減価償却費	529千円	データセンター再配置・集約にかかる費用	115,365千円	子会社における事業の選別・整理に伴う費用	324,490千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>356,658千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,444,365千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64,229千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>149,711千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24,143千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,482千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td>666千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 538,446千円</p> <p>3. -</p> <p>4. 業務受託作業の瑕疵による、顧客企業への損害補償金であります。</p>	役員報酬	356,658千円	給料手当	1,444,365千円	賞与引当金繰入額	64,229千円	退職給付費用	149,711千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,143千円	減価償却費	29,482千円	ソフトウェア減価償却費	666千円
役員報酬	376,439千円																																
給料手当	1,371,497千円																																
賞与引当金繰入額	59,160千円																																
退職給付費用	132,910千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	38,940千円																																
減価償却費	26,622千円																																
ソフトウェア減価償却費	529千円																																
データセンター再配置・集約にかかる費用	115,365千円																																
子会社における事業の選別・整理に伴う費用	324,490千円																																
役員報酬	356,658千円																																
給料手当	1,444,365千円																																
賞与引当金繰入額	64,229千円																																
退職給付費用	149,711千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	24,143千円																																
減価償却費	29,482千円																																
ソフトウェア減価償却費	666千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

第42期連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,236,800	304,600	-	22,541,400
合計	22,236,800	304,600	-	22,541,400
自己株式				
普通株式	1,384,500	559,344	-	1,943,844
合計	1,384,500	559,344	-	1,943,844

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加304,600株は、新株予約権の行使による新株発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる取得559,300株および単元未満株式の買取による取得44株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	145,966	7	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月2日 取締役会	普通株式	209,755	10	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	205,975	利益剰余金	10	平成19年12月31日	平成20年3月28日

第43期連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,541,400	-	1,000,000	21,541,400
合計	22,541,400	-	1,000,000	21,541,400
自己株式				
普通株式	1,943,844	600,038	1,000,000	1,543,882
合計	1,943,844	600,038	1,000,000	1,543,882

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少の内訳は、株式の消却1,000,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による取得600,000株および単元未満株式の買取による取得38株、減少の内訳は自己株式の消却1,000,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	14,033
合計		-	-	-	-	-	14,033

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	205,975	10	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	299,963	15	平成20年6月30日	平成20年9月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	299,962	利益剰余金	15	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第42期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,721,178千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">307,003千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,908,307千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,322,482千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱メディカル・エコロジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱メディカル・エコロジー株式の取得価額と同社の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,178千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,645千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">265,337千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,881千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td>㈱メディカル・エコロジー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱メディカル・エコロジー</td> <td style="text-align: right;">4,188千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,811千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,721,178千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	307,003千円	有価証券勘定	1,908,307千円	現金及び現金同等物	7,322,482千円	流動資産	31,178千円	固定資産	8,645千円	のれん	265,337千円	流動負債	11,881千円	固定負債	280千円	㈱メディカル・エコロジー株式の取得価額	293,000千円	㈱メディカル・エコロジー	4,188千円	現金及び現金同等物		差引：取得のための支出	288,811千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,816,018千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">112,523千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,822,247千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,525,742千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,816,018千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	112,523千円	有価証券勘定	1,822,247千円	現金及び現金同等物	7,525,742千円
現金及び預金勘定	5,721,178千円																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	307,003千円																																		
有価証券勘定	1,908,307千円																																		
現金及び現金同等物	7,322,482千円																																		
流動資産	31,178千円																																		
固定資産	8,645千円																																		
のれん	265,337千円																																		
流動負債	11,881千円																																		
固定負債	280千円																																		
㈱メディカル・エコロジー株式の取得価額	293,000千円																																		
㈱メディカル・エコロジー	4,188千円																																		
現金及び現金同等物																																			
差引：取得のための支出	288,811千円																																		
現金及び預金勘定	5,816,018千円																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	112,523千円																																		
有価証券勘定	1,822,247千円																																		
現金及び現金同等物	7,525,742千円																																		

(リース取引関係)

第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	728,444	529,944	198,499	機械装置及び運搬具	65,650	51,481	14,168
有形固定資産その他	2,601,461	1,335,039	1,266,421	有形固定資産その他	2,109,567	1,224,799	884,768
ソフトウェア	702,190	452,705	249,485	ソフトウェア	474,243	293,551	180,692
合計	4,032,096	2,317,688	1,714,407	合計	2,649,460	1,569,831	1,079,628
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 835,422千円				1年内 555,316千円			
1年超 931,495千円				1年超 559,440千円			
合計 1,766,917千円				合計 1,114,757千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 919,520千円				支払リース料 830,941千円			
減価償却費相当額 863,782千円				減価償却費相当額 780,308千円			
支払利息相当額 56,681千円				支払利息相当額 42,954千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引未経過リース料			
-				1年内 109,416千円			
				1年超 501,490千円			
				合計 610,906千円			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第42期連結会計年度(平成19年12月31日)			第43期連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	381,654	513,677	132,022	100,165	114,863	14,697
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	209,000	240,503	31,502	14,904	15,663	759	
	小計	590,654	754,180	163,525	115,069	130,526	15,456
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	109,113	74,847	34,265	971,045	506,915	464,129
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	298,287	296,510	1,777	199,087	196,530	2,557
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	565,688	480,848	84,839	555,607	429,941	125,666	
	小計	973,088	852,205	120,882	1,725,741	1,133,386	592,354
	合計	1,563,743	1,606,386	42,643	1,840,811	1,263,913	576,897

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについてそれぞれ613千円及び219,140千円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
388,881	46,846	16,726	401,133	46,487	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第42期連結会計年度 (平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	499,433	799,084
マネー・マネージメント・ ファンド	8,873	23,163
信託受益権	800,000	800,000

種類	第42期連結会計年度 (平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
譲渡性預金	1,400,000	1,000,000
非上場株式	3,800,691	3,687,045
満期保有目的の債券		
社債	500,000	570,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	第42期連結会計年度(平成19年12月31日)				第43期連結会計年度(平成20年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	598,898	99,000	98,045	500,000	995,614	70,000	-	500,000
2. その他								
投資信託	-	-	-	79,340	9,870	-	-	-
合計	598,898	99,000	98,045	579,340	1,005,484	70,000	-	500,000

(デリバティブ取引関係)

第42期連結会計年度(平成19年12月31日現在)、第43期連結会計年度(平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

第42期連結会計年度(平成19年12月31日現在)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社5社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ、株式会社メディカル・エコロジー)は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。連結子会社の1社(株式会社アークシステム)は当連結会計年度において従来の確定給付型の退職一時金制度を廃止し、新たに確定拠出型企業年金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社1社(株式会社アークシステム)は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また連結子会社5社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハシステムズ、株式会社アームシステックス、株式会社アーム)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社6社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

第43期連結会計年度(平成20年12月31日現在)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社5社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハニチロシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ、株式会社CACクリニット)は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。連結子会社の1社(株式会社アークシステム)は、確定拠出型企業年金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社1社(株式会社アークシステム)は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また連結子会社5社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハニチロシステムズ、株式会社アームシステックス、株式会社アーム)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社6社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第42期連結会計年度 (平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,073,520	5,627,718
(2) 年金資産(千円)	1,535,431	1,080,776
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	4,538,088	4,546,941
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	589,358	395,232
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	54,641	51,824
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	4,003,372	4,203,533
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	4,003,372	4,203,533

3. 退職給付費用に関する事項

	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	377,939	392,720
(2) 利息費用(千円)	89,998	94,044
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	40,218	37,304
(4) 過去勤務差異の費用処理額(千円)	869	869
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	95,243	118,157

	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(6) 確定拠出年金制度への掛金要支払額(千円)	230,487	-
(7) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	752,581	566,748
(8) 厚生年金基金要拠出額(千円)	301,741	325,196
(9) 退職給付費用(7)+(8)(千円)	1,054,322	891,944

第42期連結会計年度 (平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

	第42期連結会計年度
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)	
年金資産の額(千円)	414,972,369
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	358,004,290
差引額(千円)	56,968,079
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月分掛金拠出額)	1.18%
	第43期連結会計年度
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)	
年金資産の額(千円)	392,848,769
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	406,325,318
差引額(千円) (注)	13,476,548
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分掛金拠出額)	1.34%

(注) 差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円及び繰越不足金11,811,351千円であります。

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.7	1.7
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、発生連結会計年度 から処理することとしておりま す。)	同左

(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	第42期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 10 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年度か ら処理することとしておりま す。)	第43期連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 10 同左
----------------------	---	--

(ストック・オプション等関係)

第42期連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 10名 当社の従業員 1,042名 当社の完全子会社の役員 6名 当社の完全子会社ではない子会社の取締役 9名
ストック・オプション数	普通株式 1,269,400株
付与日	平成15年5月20日
権利確定条件	付与日における新株予約権申込書による申込み
対象勤務期間	平成15年5月20日から平成17年4月1日まで
権利行使期間	平成17年4月1日から平成19年3月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	-
付与 (株)	-
失効 (株)	-
権利確定 (株)	-
未確定残 (株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	466,600
権利確定 (株)	-
権利行使 (株)	304,600
失効 (株)	162,000
未行使残 (株)	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	692
行使時平均株価 (円)	971
公正な評価単価(付与日)(円)	-

第43期連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 14,033千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

株式会社シーエーシー第5回 - 1、2 新株予約権	
付与対象者の区分及び数	社外取締役を除く当社の取締役 6名 当社の従業員 52名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 243,000株
付与日	平成20年5月13日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	平成20年5月13日から平成23年3月31日まで
権利行使期間	平成23年4月1日から平成26年3月31日まで

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株数は100株であります。

2. 新株予約権行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りでない。

- ・当社または当社の関係会社の取締役を任期満了により退任した場合
- ・当社または当社の関係会社の監査役を任期満了により退任した場合
- ・当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。

新株予約権者は、当社第45期（平成22年12月期）の確定した連結損益計算書において、中期経営計画の目標である経常利益が40億円以上（以下「目標値」という）となった場合に限り、新株予約権を行使できる。ただし、経営環境の急激な変化等により中期経営計画に変更が生じた場合は、その限りにおいて目標値は株主総会決議により変更されるものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

株式会社シーエーシー第5回 - 1、2 新株予約権	
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	-
付与 (株)	243,000
失効 (株)	-
権利確定 (株)	-
未確定残 (株)	243,000
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	-
権利確定 (株)	-
権利行使 (株)	-
失効 (株)	-
未行使残 (株)	-

単価情報

株式会社シーエーシー第5回 - 1、2 新株予約権	
権利行使価格 (円)	110,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	26,100

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社シーエーシー第5回 - 1、2新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値

	株式会社シーエーシー第5回 - 1、2新株予約権
株価変動性	35.964%
予想残存期間	4.382年
予想配当	2.727%
無リスク利率	1.049%

(税効果会計関係)

第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,622,275千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138,383千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100,342千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,718千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">72,873千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">56,141千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,844千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147,112千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,260,691千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">69,425千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,930千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,050,137千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">296,185千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,807,150千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">53,198千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.9%</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入額	1,622,275千円	賞与引当金繰入額	138,383千円	貸倒引当金繰入限度超過額	100,342千円	役員退職慰労引当金繰入額	78,718千円	未払事業税否認額	72,873千円	減価償却限度超過額	56,141千円	ソフトウェア償却限度超過額	44,844千円	その他	147,112千円	繰延税金資産合計	2,260,691千円	プログラム等準備金	69,425千円	その他有価証券評価差額金	66,930千円	その他	74,198千円	繰延税金負債合計	210,554千円	繰延税金資産の純額	2,050,137千円	流動資産 - 繰延税金資産	296,185千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,807,150千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - その他	53,198千円	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	投資有価証券等評価損	4.3%	子会社の欠損金	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	のれん償却額	1.8%	住民税均等割等	0.9%	関係会社整理損	4.2%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,706,083千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">205,581千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">169,460千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">132,905千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102,823千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">91,558千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">89,898千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">361,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,859,692千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,747,820千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">43,465千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,425千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,610,929千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">366,644千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,290,460千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,293千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">44,882千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金繰入額	1,706,083千円	その他有価証券評価差額金	205,581千円	投資有価証券評価損	169,460千円	賞与引当金繰入額	132,905千円	貸倒引当金繰入限度超過額	102,823千円	未払事業税否認額	91,558千円	仕掛品評価損	89,898千円	その他	361,381千円	繰延税金資産小計	2,859,692千円	繰延税金資産合計	2,747,820千円	プログラム等準備金	43,465千円	その他	93,425千円	繰延税金負債合計	136,891千円	繰延税金資産の純額	2,610,929千円	流動資産 - 繰延税金資産	366,644千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,290,460千円	流動負債 - その他	1,293千円	固定負債 - その他	44,882千円
退職給付引当金繰入額	1,622,275千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	138,383千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	100,342千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	78,718千円																																																																																										
未払事業税否認額	72,873千円																																																																																										
減価償却限度超過額	56,141千円																																																																																										
ソフトウェア償却限度超過額	44,844千円																																																																																										
その他	147,112千円																																																																																										
繰延税金資産合計	2,260,691千円																																																																																										
プログラム等準備金	69,425千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	66,930千円																																																																																										
その他	74,198千円																																																																																										
繰延税金負債合計	210,554千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,050,137千円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	296,185千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1,807,150千円																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																																										
固定負債 - その他	53,198千円																																																																																										
国内の法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																										
投資有価証券等評価損	4.3%																																																																																										
子会社の欠損金	3.1%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																										
のれん償却額	1.8%																																																																																										
住民税均等割等	0.9%																																																																																										
関係会社整理損	4.2%																																																																																										
その他	2.6%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																										
退職給付引当金繰入額	1,706,083千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	205,581千円																																																																																										
投資有価証券評価損	169,460千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	132,905千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	102,823千円																																																																																										
未払事業税否認額	91,558千円																																																																																										
仕掛品評価損	89,898千円																																																																																										
その他	361,381千円																																																																																										
繰延税金資産小計	2,859,692千円																																																																																										
繰延税金資産合計	2,747,820千円																																																																																										
プログラム等準備金	43,465千円																																																																																										
その他	93,425千円																																																																																										
繰延税金負債合計	136,891千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,610,929千円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	366,644千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	2,290,460千円																																																																																										
流動負債 - その他	1,293千円																																																																																										
固定負債 - その他	44,882千円																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
	システム構築 サービス (千円)	システム運用管 理サービス (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,217,235	20,707,377	40,924,612	-	40,924,612
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,217,235	20,707,377	40,924,612	-	40,924,612
営業費用	19,092,924	19,319,035	38,411,959	-	38,411,959
営業利益	1,124,311	1,388,341	2,512,653	-	2,512,653
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,244,133	7,778,444	16,022,577	13,494,223	29,516,800
減価償却費	101,150	118,556	219,707	-	219,707
資本的支出	183,986	146,333	330,320	-	330,320

	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					
	システム構築 サービス (千円)	システム運用 管理サービス (千円)	BPO / BTO サービス (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,945,219	18,250,087	4,506,209	43,701,516	-	43,701,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,945,219	18,250,087	4,506,209	43,701,516	-	43,701,516
営業費用	19,333,655	16,839,811	4,267,940	40,441,407	-	40,441,407
営業利益	1,611,563	1,410,276	238,268	3,260,108	-	3,260,108
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,676,262	6,548,662	2,548,530	15,773,455	13,940,517	29,713,973
減価償却費	89,690	122,779	47,735	260,205	-	260,205
資本的支出	230,025	268,504	266,687	765,217	-	765,217

(注) 1. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については「システム構築サービス」「システム運用管理サービス」の2つの区分としておりましたが、当連結会計年度より「システム構築サービス」「システム運用管理サービス」「BPO / BTOサービス」の3つの事業区分に変更いたしました。この変更は平成20年1月よりスタートした中期経営戦略の中でBPO / BTOサービスの拡大を基本方針としたことから、各事業の状況をより適切に反映した情報を開示する目的で行ったものです。なお、従来の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
	システム構築 サービス (千円)	システム運用管 理サービス (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,864,027	21,837,489	43,701,516	-	43,701,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,864,027	21,837,489	43,701,516	-	43,701,516
営業費用	20,272,792	20,168,615	40,441,407	-	40,441,407
営業利益	1,591,234	1,668,874	3,260,108	-	3,260,108
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,363,879	8,409,575	15,773,455	13,940,517	29,713,973
減価償却費	119,656	140,549	260,205	-	260,205
資本的支出	446,791	318,426	765,217	-	765,217

(注) 2. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス システムコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、
パッケージインテグレーション

システム運用管理サービス 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、データセ
ンター、ヘルプデスク/コールセンター

BPO/BTOサービス ビジネスプロセス・アウトソーシング、
ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余裕資金運用(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

前連結会計年度 13,494,223千円

当連結会計年度 13,940,517千円

5. 会計方針の変更

第42期連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(有形固定資産の減価償却方法)

平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

第43期連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(有形固定資産の減価償却方法)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

第42期連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)、第43期連結会計年度(自平成20年1月1

日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第42期連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)、第43期連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第42期連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)、第43期連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	886円06銭	915円93銭
1株当たり当期純利益金額	55円89銭	91円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については潜在株式が存在していないため、当連結会計年度については希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,168,591	1,844,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,168,591	1,844,287
期中平均株式数(株)	20,905,809	20,240,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成20年3月27日開催第42回定時株主総会決議第5回ストック・オプション(株式の数243,000株)

(重要な後発事象)

第42期連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第43期連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>当社は、平成20年2月15日開催の取締役会決議に基づき、会社法第178条に基づく自己株式の消却を以下の通り実施いたしました。</p> <p>1. 消却した株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 1,000,000株 (消却前の発行済株式総数の4.4%)</p> <p>3. 消却した株式の総額 1,063,000千円</p> <p>4. 消却実施日 平成20年2月29日</p> <p>5. 消却後の発行済株式総数 21,541,400株</p>	-

公開買付届出書の添付書類

当社は、平成21年3月26日開催の第43回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、承認可決されましたので、当該「定款」を本公開買付届出書の訂正届出書に添付いたします。